

基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド (案)

平成 25 年 月

※本資料は、現時点（平成 25 年 6 月 6 日）での修正案です。

目 次

I 編：基準津波

1. 総則	1
1.1 目的	1
1.2 適用範囲	1
2. 基本方針	1
3. 基準津波の策定	1
3.1 津波の発生要因の選定	1
3.1.1 津波発生要因の検討	1
3.1.2 津波発生要因の組合せ	2
3.2 基準津波の策定方針	2
3.3 津波波源の設定	2
3.3.1 国内外の津波事例の考慮	2
3.3.2 プレート間地震に起因する津波波源の設定	3
3.3.3 海洋プレート内地震に起因する津波波源の設定	7
3.3.4 海域の活断層による地殻内地震に起因する津波波源の設定	7
3.3.5 地すべり等に起因する津波波源の設定	8
3.3.6 火山現象に起因する津波波源の設定	8
3.3.7 津波波源のモデル化に係る不確かさの考慮	9
3.4 津波評価手法及び評価条件	10
3.4.1 評価手法	10
3.4.2 数値計算等の妥当性の検討	11
3.5 津波評価結果からの基準津波の選定	12
3.5.1 基準津波の選定方針	12
3.5.2 基準津波の定義方法	12
3.6 基準津波の選定結果の検証	12
3.6.1 地質学的証拠及び歴史記録等による確認	12
3.6.2 行政機関による既往評価との比較	12
4. 超過確率の参照	13
4.1 評価方針	13
4.2 津波水位に係る超過確率の評価フロー	13
4.3 津波ハザード評価関連情報の収集・分析	13
4.4 津波発生モデルの設定	14
4.5 津波発生・伝播モデルの設定及び数値計算	14
4.6 不確かさを考慮したロジックツリーの作成	14

4.7 津波ハザード曲線の作成	15
5. 調査及び評価手法に係る留意事項.....	15
5.1 最新の知見の考慮	15
5.2 資料等の充足度及び精度に対する考慮	15
5.3 既往資料との比較	15
5.4 全プロセスの明示	16
6. 附則	16

Ⅱ 編：耐津波設計方針

1. 総則	17
1.1 目的	17
1.2 適用範囲	17
2. 基本方針	18
2.1 基本方針の概要	18
2.2 安全審査範囲及び事項	20
3. 基本事項	23
3.1 敷地及び敷地周辺における地形及び施設の配置等	23
3.2 基準津波による敷地周辺の遡上・浸水域	23
3.2.1 敷地周辺の遡上・浸水域の評価	23
3.2.2 地震・津波による地形等の変化に係る評価	24
3.3 入力津波の設定	25
3.4 津波防護方針の審査にあたっての考慮事項（水位変動、地殻変動）	26
4. 津波防護方針	27
4.1 敷地の特性に応じた津波防護の基本方針	27
4.2 敷地への浸水防止（外郭防護１）	28
4.2.1 遡上波の地上部からの到達、流入の防止	28
4.2.2 取水路、放水路等の経路からの津波の流入防止	28
4.3 漏水による重要な安全機能への影響防止（外郭防護２）	29
4.3.1 漏水対策	29
4.3.2 安全機能への影響確認	30
4.3.3 排水設備設置の検討	30
4.4 重要な安全機能を有する施設の隔離（内郭防護）	30
4.4.1 浸水防護重点化範囲の設定	30
4.4.2 浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策	31
4.5 水位変動に伴う取水性低下による重要な安全機能への影響防止 ..	32
4.5.1 非常用海水冷却系の取水性	32
4.5.2 津波の二次的な影響による非常用海水冷却系の機能保持確認	32
4.6 津波監視	33
5. 施設・設備の設計・評価の方針及び条件	34
5.1 津波防護施設の設計	34
5.2 浸水防止設備の設計	35
5.3 津波監視設備の設計	35
5.4 施設・設備等の設計・評価に係る検討事項	36

5.4.1	津波防護施設、浸水防止設備等の設計における検討事項.....	36
5.4.2	漂流物による波及的影響の検討.....	37
5.4.3	津波影響軽減施設・設備の扱い.....	37
6.	附則	38